



行政報告

市議会6月定例会が6月2日に招集され、小畑市長が行政報告を行いました。その中から、主なものの要旨をお知らせします。

合併の推進状況

4月7日の第2回協議会では、合併の方式など「合併協定基本4項目」について確認をしています。

また、5月17日の第4回協議会では、第3回協議会で継続協議となった「議会の議員の定数及び任期の取り扱い」を協議し、在任特例の適用と在任特例期間中の報酬の取り扱いを確認しましたが、合併後最初の一般選挙に定数特例を適用するか否かは確認にいたらず、次回の協議会で継続協議することになりました。

また、合併協議会の取り組み状況は、公共施設での協議会資料の開示や、合併協議会だよりの各家庭、中学・高校・短大などへの配布、4月実績で1日160件余り

市町村合併

アクセスがあるホームページなどで、地域の皆さんへの周知に努めています。今後、積極的に情報発信したいと考えています。

なお、5月23日に、比内町で大館市、田代町との合併について賛否を問う住民投票が実施され、賛成票が反対票を上回る結果となりました。この結果を受けて5月28日に比内町から、合併方式や議員の任期等の再協議について要望がありました。合併協議会の確認事項は、議会での十分な議論を経て、結論に至ったものであることから、合併協議会に諮り、議会とも相談したい旨の回答をしました。また、その後の比内町の説明では、町議会6月定例会初日の8日

地域の雇用情勢

に、協議会加入についての議会決議案が提案されるということですので、市では、比内町の最終判断

地域経済の低迷が続いている中、八戸ワーク大館管内の3月の有効求人倍率は0.42倍と依然低い状態が続いています。前年同期に比べ0.08ポイントの増となり、わずかながら改善されています。

今年3月の就職状況は、高校卒業業者のうち就職者は238人で、就職率は97.1%と、前年度に比べ1.0ポイント上回っており、うち105人が地元で就職しています。さらに、秋田桂城短期大学の就職者は89人で、就職率は93.7%と前年度に比べ2.9ポイント上回ったほか、秋田職業能力開発短期大学においても就職率は77.9%と昨年度に比べ12.5ポイントの増となっています。

また、秋田県では、6月に秋田市内に、若者の就職を支援するための「若年者ワンストップセンター」を開設し、8月にはそのサテライトセンターを本市と横手市に設置すると伺っています。これにより、若年労働力の確保につながるものと期待しています。

なお、大館市工場等設置促進条

を待ち、正式な申し出があり次第、改めて議会にご報告申し上げたいと思えます。



誘致企業のニプロファーマ(株)

例に基づく指定工場は、本年4月1日現在で40社、従業員数は2,614人で、昨年同期と比べて工場数で2社、従業員数は94人増加しています。今後、企業の新設などが予定されていることから、雇用の拡大が大いに期待されます。

このように地域の雇用情勢に若干の明るさが見えてきています。今後とも、関係機関や企業などと連携しながら、市民生活の安定と雇用の促進のため、企業誘致活動や雇用拡大活動に積極的に取り組めます。